FP	３級	個人

2019年 １月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

３級　個　人

資産相談業務

実施日① ◆	年	月	日
実施日② ◆	年	月	日
実施日③ ◆	年	月	日
試験時間 ◆ 60分			

★　注　意　★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、三答択一式５題（15問）です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。
9．途中退出はできません。

FP3級ドットコム

【第１問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設　例》

X株式会社（以下、「X社」という）に勤務するAさん（55歳）は、長男Cさん（19歳）との２人暮らしである。長男Cさんの父親Bさんとは、長男Cさんが５歳のときに離婚している。

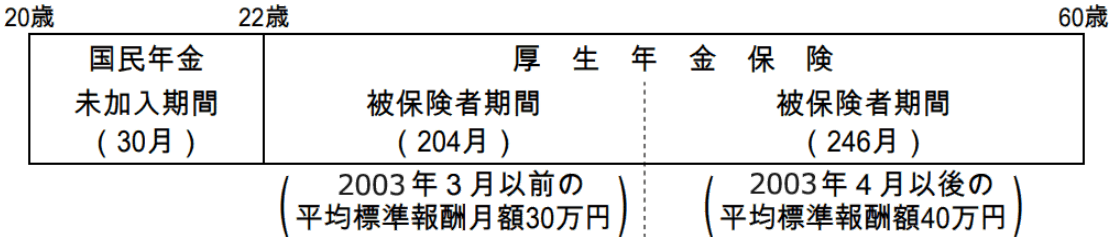
Aさんは、現在、定年退職後の資金計画を検討しており、公的年金制度から支給される老齢給付について理解を深めたいと思っている。また、今年20歳になる大学生の長男Cさんの国民年金の保険料の納付について、学生納付特例制度の利用を検討している。そこで、Aさんは、懇意にしているファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

Aさんとその家族に関する資料は、以下のとおりである。

＜Aさんとその家族に関する資料＞

(1) Aさん（1963年10月17日生まれ・55歳・会社員）

- 公的年金加入歴：下図のとおり（60歳定年時までの見込みを含む）20歳から大学生であった期間（30月）は国民年金に任意加入していない。大学卒業後、X社に入社し、現在に至るまで同社に勤務している。
- 健康保険（保険者：健康保険組合）、雇用保険に加入中



(2) 長男Cさん（1999年５月20日生まれ・19歳・大学１年生）

※ 長男Cさんは、現在および将来においても、Aさんと同居し、Aさんと生計維持関係にあるものとする。

※ 家族全員、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問１》 はじめに、Mさんは、Aさんが老齢基礎年金の受給を65歳から開始した場合の年金額を試算した。Mさんが試算した老齢基礎年金の年金額の計算式として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、老齢基礎年金の年金額は、2018年度価額に基づいて計算するものとする。

1）$779{,}300円 \times \frac{450月}{480月}$

2）$779{,}300円 \times \frac{450月＋30月 \times 1／2}{480月}$

3）$779{,}300円 \times \frac{450月＋30月 \times 1／3}{480月}$

《問２》 次に、Mさんは、老齢厚生年金について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「Aさんのような1961年４月2日以後に生まれた女性の場合、報酬比例部分のみの特別支給の老齢厚生年金の支給はありません。Aさんは、原則として、65歳から老齢厚生年金を受給することになります」

2）「Aさんの厚生年金保険の被保険者期間は20年以上ありますので、Aさんが65歳から受給することができる老齢厚生年金の年金額には加給年金額が加算されます」

3）「Aさんが老齢厚生年金の繰上げ支給の請求をする場合、同時に老齢基礎年金の繰上げ支給の請求を行わなければなりません」

《問３》 最後に、Mさんは、国民年金の学生納付特例制度（以下、「本制度」という）について説明した。Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「本制度は、国民年金の第１号被保険者で大学等の所定の学校に在籍する学生について、（　①　）の前年所得が一定額以下の場合、被保険者等からの申請に基づき、国民年金保険料の納付を猶予する制度です。なお、本制度の適用を受けた期間は、老齢基礎年金の受給資格期間に算入（　②　）。

本制度の適用を受けた期間の保険料は、（　③　）年以内であれば、追納することができます。ただし、本制度の承認を受けた期間の翌年度から起算して、３年度目以降に保険料を追納する場合には、承認を受けた当時の保険料額に経過期間に応じた加算額が上乗せされます」

1）① 世帯主　② されません　③ 10

2）① 学生本人　② されません　③ 5

3）① 学生本人　② されます　③ 10

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第２問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（30歳）は、将来に向けた資産形成のため、株式や投資信託によって積極的に運用したいと考えている。Aさんは、これまで預貯金以外の金融商品を利用した経験がなく、ニュース番組等で見聞きする日経平均株価などの株価指数やPERなどの投資指標について理解しておきたいと思っている。

Aさんは、X社株式（東京証券取引所プライム市場上場）を購入したいと考えているが、友人が保有している上場不動産投資信託（J－REIT）にも興味を持っている。そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

X社に関する資料は、以下のとおりである。

＜X社に関する資料＞

総資産	2,000億円
自己資本（純資産）	600億円
当期純利益	45億円
年間配当金総額	18億円
発行済株式数	6,000万株
株価	1,200円
決算期	２月末

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問４》 はじめに、Mさんは、株価指数について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に上場している内国普通株式の対象銘柄を対象とする株価指数です。時価総額の大きい銘柄（大型株）の値動きの影響を受けやすいという特徴があります」

2）「日経平均株価は、東京証券取引所プライム市場およびスタンダード市場に上場している代表的な400銘柄で構成される修正平均型の株価指数です。株価水準の高い銘柄（値がさ株）の値動きの影響を受けやすいという特徴があります」

3）「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均株価）は、ニューヨーク証券取引所に上場している全銘柄で構成される修正平均型の株価指数です。分散投資の観点から、ダウ平均株価に連動する投資信託を購入することも検討事項の１つです」

《問５》 次に、Mさんは、株式の投資指標について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「PERは、株価が１株当たり当期純利益の何倍であるかを示す指標です。＜X社に関する資料＞から算出されるX社のPERは、16倍です」

2）「ROEは、総資産（総資本）に対する当期純利益の割合を示す指標です。＜X社に関する資料＞から算出されるX社のROEは、2.25％です」

3）「＜X社に関する資料＞から算出される投資指標の数値は、同業他社の数値やX社の過去の傾向などと比較して、投資判断材料の１つとすることをお勧めします」

《問６》 最後に、Mさんは、上場不動産投資信託（J-REIT）についてアドバイスした。MさんのAさんに対するアドバイスとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「上場不動産投資信託（J-REIT）は、複数の不動産会社の株式を主たる投資対象とする投資信託です。不動産会社の株式を直接購入するよりも、リスクを分散することができます」

2）「上場不動産投資信託（J-REIT）は、上場株式と同様に証券取引所を通じて取引することができます。実物不動産への投資に比べて、流動性（換金性）が高い、少額から投資ができる等の特徴があります」

3）「上場不動産投資信託（J-REIT）の分配金は、不動産所得として課税の対象となります。当該金額が年間20万円を超える場合は、所得税の確定申告をする必要があります」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第３問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさんは、妻Bさん、長男Cさんおよび長女Dさんの４人家族である。Aさんは、2023年中に「ふるさと納税」の制度を利用して、10の地方自治体に計12万円の寄附を行っている。また、Aさんは、2023年中に妻Bさんの入院・手術費用として医療費30万円を支払ったため、医療費控除の適用を受ける予定である。

なお、Aさんとその家族に関する資料等は、以下のとおりである。

＜Aさんとその家族に関する資料＞

・Aさん（50歳）　　：会社員
・妻Bさん（50歳）　：専業主婦。2023年中の収入はない。
・長男Cさん（20歳）：アルバイト。2023年中の給与収入は150万円である。
・長女Dさん（17歳）：高校生。2023年中の収入はない。

＜Aさんの2023年分の収入等に関する資料＞

(1) 給与収入の金額：930万円
(2) 不動産所得の金額：120万円

※ 妻Bさん、長男Cさんおよび長女Dさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。
※ Aさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※ Aさんとその家族の年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問７》 Aさんの2023年分の所得税における総所得金額は、次のうちどれか。

＜資料＞給与所得控除額

給与収入金額			給与所得控除額
万円超		万円以下	
	～	180	収入金額×40%－10万円（55万円に満たない場合は、55万円）
180	～	360	収入金額×30%＋８万円
360	～	660	収入金額×20%＋44万円
660	～	850	収入金額×10%＋110万円
850	～		195万円

1）727万円
2）847万円
3）1,050万円

《問８》 Aさんの2023年分の所得税における所得控除に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i. （　①　）、医療費控除および寄附金控除の３種類の所得控除については、年末調整では適用を受けることができないため、これらの控除の適用を受けるためには所得税の確定申告が必要となる。
ii. Aさんが適用を受けることができる配偶者控除の控除額は、（　②　）である。
iii. Aさんが適用を受けることができる扶養控除の控除額は、（　③　）である。

＜資料＞配偶者控除額の金額

居住者の合計所得金額	一般の控除対象配偶者	老人控除対象配偶者
万円超　～　万円以下		
～ 900	38万円	48万円
900 ～ 950	26万円	32万円
950 ～ 1,000	13万円	16万円

1）① 雑損控除　② 38万円　③ 38万円
2）① 住宅借入金等特別控除　② 26万円　③ 63万円
3）① 小規模企業共済等掛金控除　② 26万円　③ 101万円

《問９》 Aさんの2023年分の所得税の確定申告に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）「Aさんは、ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用することで、寄附金控除については確定申告をする必要がなくなります」
2）「Aさんは、確定申告書に医療費控除の明細書を添付することにより、医療費控除の適用を受けることができます」
3）「確定申告書は、原則として、2024年２月16日から３月15日までの間にAさんの住所地を所轄する税務署長に提出してください」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

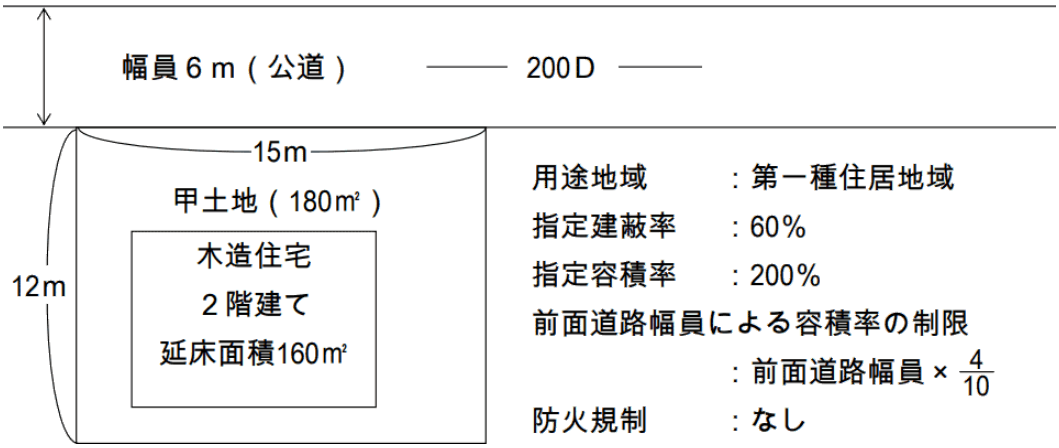
【第４問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（55歳）は、現在、会社の借上げ社宅（マンション）に妻と２人で暮らしているが、定年退職後の生活を見据えて、妻の趣味であるガーデニングを楽しむための戸建て住宅を購入したいと考えている。具体的には、現在の住まいから徒歩圏内にある甲土地および建物の購入を検討している。

甲土地および建物の概要は、以下のとおりである。

＜甲土地および建物の概要＞



用途地域　：第一種住居地域
指定建蔽率　：60％
指定容積率　：200％
前面道路幅員による容積率の制限
：前面道路幅員 × $\frac{4}{10}$
防火規制　：なし

- 指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
- 特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 甲土地の①建蔽率の上限となる建築面積と②容積率の上限となる延べ面積の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1）① 108㎡　② 216㎡
2）① 108㎡　② 360㎡
3）① 144㎡　② 432㎡

《問11》 不動産の価格に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i. 土地の価格には、「実勢価格（取引価格）」「公示価格」「基準地標準価格」「相続税路線価」「固定資産税評価額」の５つがあるといわれ、このうち相続税路線価は（　①　）の８割程度に設定されている。（　①　）は、毎年１月1日を基準日として、国土交通省の土地鑑定委員会が判定し、３月に公表されるものである。 ii. 《設例》の図では相続税路線価が表示されているが、この道路に示された「200D」とは、１㎡当たりの価額が（　②　）万円、借地権割合が（　③　）％であることを示している。

1）① 実勢価格（取引価格）　② 20　③ 50
2）① 公示価格　② 20　③ 60
3）① 公示価格　② 200　③ 70

《問12》 不動産登記簿の見方およびその調査に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）「甲土地の購入の検討にあたっては、登記簿で権利関係を確認してください。所有権に関する登記事項は、権利部（甲区）で確認することができます」
2）「全部事項証明書（登記簿謄本）は、誰でも交付を受けることができます。交付にあたっては、土地の地番、建物の家屋番号を確認のうえ、申請してください」
3）「甲土地の全部事項証明書（登記簿謄本）を取得するためには、甲土地が所在する市区町村役場にその交付の申請をする必要があります。各自治体のホームページからオンライン請求することも可能です」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

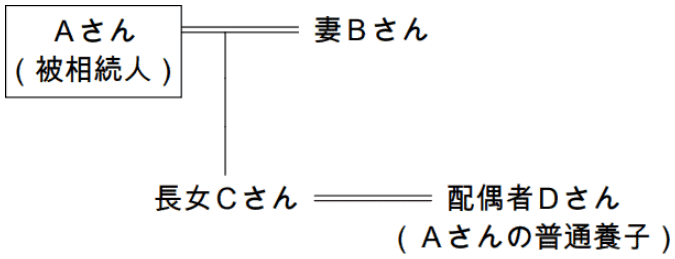
【第５問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設　例》

非上場企業であるX株式会社（以下、「X社」という）の社長であったAさんは、2023年12月17日に病気により死亡した。X社は、死亡退職金5,000万円を妻Bさんに支給した。後任の社長には、長女Cさんの夫でX社の専務取締役であるDさんが就任した。Aさんは、2014年10月にDさんを普通養子としている。

Aさんの親族関係図等は、以下のとおりである。

＜Aさんの親族関係図＞



＜Aさんの主な相続財産（相続税評価額）＞

・預金等の金融資産　：7,000万円
・自宅（敷地400㎡）：2,000万円（「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用後の相続税評価額）
・自宅（建物）　：1,000万円
・X社株式　：１億5,000万円
・死亡退職金　：5,000万円

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 Aさんの相続に関する以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i. Aさんの相続税における遺産に係る基礎控除額は（　①　）万円である。
ii. 妻Bさんが受け取った死亡退職金5,000万円のうち、相続税の課税価格に算入される金額は（　②　）万円である。
iii. 妻Bさんが自宅の敷地を相続により取得し、特定居住用宅地等として小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けた場合、その敷地は330㎡までの部分について（　③　）％の減額が受けられる。

1）① 4,200　② 3,500　③ 50
2）① 4,800　② 1,500　③ 50
3）① 4,800　② 3,500　③ 80

《問14》 Aさんの相続に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1）「Aさんが2023年分の所得税について確定申告書を提出しなければならない者に該当する場合、相続人は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から３カ月以内に準確定申告書を提出しなければなりません」
2）「相続人がAさんの自筆証書遺言を発見した場合、相続人は、遅滞なく、その遺言書を所轄税務署長に提出して、その検認を請求しなければなりません」
3）「相続税の申告書は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内に被相続人であるAさんの死亡時の住所地を所轄する税務署長に提出しなければなりません」

《問15》 Aさんの相続に係る課税遺産総額（「課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額」）が２億4,000万円であった場合の相続税の総額は、次のうちどれか。

＜資料＞相続税の速算表（一部抜粋）

法定相続分に応ずる取得金額			税率	控除額
万円超		万円以下		
	～	1,000	10%	-
1,000	～	3,000	15%	50万円
3,000	～	5,000	20%	200万円
5,000	～	10,000	30%	700万円
10,000	～	20,000	40%	1,700万円
20,000	～	30,000	45%	2,700万円

1）5,300万円
2）6,200万円
3）8,100万円

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	1
問2	3
問3	3
第2問	
問4	1
問5	2
問6	2
第3問	
問7	2
問8	1
問9	1
第4問	
問10	2
問11	2
問12	3
第5問	
問13	3
問14	3
問15	1